

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終了
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域通貨補助金(重点支援)	①住民向けに地域通貨を販売する事で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と、地元店舗利用の喚起により、町内事業者の支援につなげる。 ②地域通貨発行に係る経費(地域通貨発行額10,000円及び諸経費)を補助。発行数は8,363セットを予定。 ③発行費補助 10,000円×8,363セット=83,630千円 諸経費 商品券印刷製本費 1,416千円 広報用チラシのぼり等作成費 574千円 郵送料 2,246千円 人件費等 410千円 ④美里町民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、LPガス協会を通して料金の一部を町が補助することにより、LPガス使用世帯者の経済的負担を軽減する。 ②LPガス補助金 ③補助金6,430千円(2千円×2,796世帯)+事務費(838千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ ※補助単価は、過去5年間のLPガス平均消費量(9.1m3)×価格上昇額(99.7円)×3か月により算出(千円未満切捨て)。 ※熊本県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:3,215千円(事務費内訳) 振込手数料601千円 郵便代237千円(85円×2,796通) 事務費合計838千円 ④美里町内LPガス使用世帯(2,796世帯)	R7.9	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策給食費補助金	①近年の物価上昇や気候変動による物価高騰により、食材や燃料費の価格が上昇しており、それに伴う給食費値上げによる経費の一部を町が補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。(教職員分は除く) ②給食費物価高騰分を負担 ③小・中学校給食費の物価高騰分(月額給食費×給食数(R7.5.1現在)×給食月数) ・町内小学校 990円×247人×11月≒2,690,000円 ・町内中学校 1,150円×151人×11月≒1,910,000円 合計 4,600,000円 ④各学校長(小学校3校分(247人分)、中学校2校分(151人分))	R7.5	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰副食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品の物価高騰に直面する子育て世帯(美里町在住の児童)の保育園の副食費(4,900円/人月)を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。(職員分を除く) ②副食費保護者負担分(町単独補助分) ③副食費全額を補助 ・副食費徴収対象者 55人×4,900円×12か月=3,234,000円 ④保護者	R7.4	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等物価高騰給食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、保育所等で提供する給食費の材料費が高騰していることから、給食費等の値上げを行わず、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を行う町内の民間保育施設に対して、給食費等の材料高騰に伴う費用の一部(保育士等職員分を除く)を補助する。 ②給食費物価高騰分を補助 ③保育所等の20%相当分([主食費+副食費])×児童数[定員数]×12月×物価高騰率) ・月7,900円×195人×12月×20%=3,697,200円≒3,698,000円 ④町内の民間保育施設長(5施設×児童数)	R8.3	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰防災対策臨時補助事業	①物価高騰の影響を受ける保育所等の防災・減災対策を支援することにより、災害時の安定した事業継続を図る。また、災害リスクの認識を促すとともに、防災・減災対策の取り組みに必要な資機材、食糧備蓄(ミルク、主食、おかず等)の購入費を支援し、災害時に園児が安心して過ごせる環境を整備する。 ②防災・減災支援の取り組みに対する補助金 ③補助金 定員数×30,000円 ・堅志田保育園 20人×30,000円=600,000円 ・中央青葉保育園 30人×30,000円=900,000円 ・青空保育園 60人×30,000円=1,800,000円 ・はちす保育園 40人×30,000円=1,200,000円 ・紙用音楽幼稚園 45人×30,000円=1,350,000円 合計 5,850,000円 ④町内の民間保育施設長(5施設)	R8.3	R8.3

7	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応子育て世帯未来応援給付金	<p>①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を力強く支援し、こどもの健やかな成長に寄与するとともに、経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>②物価高騰の影響を抑制するための給付金</p> <p>③高校生年代以下 10,000円×905人=9,050,000円</p> <p>④美里町に住民登録がある児童手当の受給者等</p>	R8.1	R8.3
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応ひとり親世帯等生活応援給付金	<p>①物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けているのひとり親世帯等に対して給付金を支給する</p> <p>②物価高騰の影響を抑制するための給付金・事務費</p> <p>③給付金 定額:75名×20,000円=1,500,000円 加算分:110名×10,000円=1,100,000円 合計 2,600,000円 事務費(職員手当、需用費、役務費) 289,000円 給合計 2,889,000円</p> <p>④美里町に住民登録があるひとり親家庭世帯等</p>	R8.1	R8.3
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応妊婦のための支援給付金支給事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による出産前後の子育てへの経済的不安の軽減を図るため、給付金を支給。</p> <p>②物価高騰の影響を抑制するための給付金</p> <p>③出産前 25,000円×38名=950,000円 出産後 25,000円×31名=775,000円 合計 1,725,000円</p> <p>④美里町に住民登録がある妊産婦</p>	R7.4	R8.3
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応重点支援給付金	<p>①長く続く物価高騰の影響を受けている全町民を対象として、スピード感をもって誰もが実感できる支援を行うため、汎用性の高い支援として、現金給付により、生活への支援を行う。</p> <p>②町民への給付金及び事務費</p> <p>③美里町民 8,363人×10,000円 事務費(職員手当、需用費、役務費) 1,502,000円</p> <p>④美里町民 8,363人</p>	R8.1	R8.3
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業(R7補正分)	<p>①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、LPガス協会を通して料金の一部を町が補助することにより、LPガス使用世帯者の経済的負担を軽減する。</p> <p>②LPガス補助金</p> <p>③補助金8,400千円(3千円×2,800世帯)+事務費(2,800千円)</p> <p>※対象世帯数は県LPガス協会調べ</p> <p>※熊本県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:5,600千円</p> <p>④美里町内LPガス使用世帯(2,800世帯)</p>	R8.3	R8.3